

番号	4	平成26年度公共事業再評価調書		担当室名 河川海岸整備課		
事業名	広域河川改修事業		事業主体	静岡県		
箇所名	二級河川 <small>みやこだがわ しんかわこうく</small> 都田川 (新川工区)		関係市町村	浜松市		
事業採択年度	平成2年度	計画期間	平成2年度 ~ 平成29年度			
用地着手年度	平成2年度	工事着手年度	平成2年度			
再評価理由※	再評価実施 (H21) 後5年が経過					
全体事業費	百万円	投資状況 (百万円)	~H24年度	H25年度	H26年度見込	計
	10,227		9,905	60	80	10,045
事業概要	<p>(1) 事業目的 二級河川都田川(新川工区)において、年超過確率1/50の降雨(時間雨量82ミリ)に対応する河川整備を行うことにより、流域を氾濫や浸水被害から守る。</p> <p>(2) 事業内容 第1工区(本川・旧新川工区)引堤・築堤護岸工L=4,700m H18完了 第2工区(放水路工区)引堤・築堤護岸工L=765m, 放水路工L=1,260m H12完了 第3工区(佐鳴湖工区)築堤護岸工L=5,115m</p>					
【視点1】	<p>(1) 事業を巡る社会情勢等の変化 新川は過去数度の災害を受けているが、特に昭和50年10月の前線による大雨では、浸水面積1553ha、浸水家屋2689戸、被害額8.6億円にのぼる被害を受けた。 近年では、浜松環状線や雄踏バイパスの完成により、大型ショッピングセンター等の著しい開発が進行し、降雨時の危険度が増大しているため、地元の事業に対する要望は強く、当該事業に対する期待度は極めて高い。</p>					
事業の必要性	<p>(2) 事業の投資効果 B/C=2.21</p> <p>(3) 事業の進捗状況 第1工区(本川・旧新川工区)と第2工区(放水路工区)は平成18年までに整備が完了している。第3工区(佐鳴湖工区)は、段子川合流部が整備済みであり、現在、新川合流部と小藪地区の堤防整備を実施している。</p> <p>進捗率 98.2% (平成26年度末見込み: 10,045百万円/10,227百万円)</p> <p>評価 <u>継続が妥当</u> ・ 視点3による見直し後継続が妥当 ・ 継続は妥当ではない</p>					
【視点2】 今後の事業の進捗の見込み	<p>現在整備中の第3工区(佐鳴湖工区)では、佐鳴湖北岸公園整備事業(浜松市施工)との一体的な堤防整備により事業を推進し、平成29年度の事業完了を目指す。 地元から、早期事業進捗の要望もあることから、今後は事業の進捗が図られる見込みである。</p> <p>評価 <u>継続が妥当</u> ・ 視点3による見直し後継続が妥当 ・ 継続は妥当ではない</p>					
【視点3】 新たなコスト縮減・代替案立案等の可能性	<p>他工事の建設発生土を築堤盛土に流用するなどして、コストの縮減に努める。 湖岸堤の整備について、同一の浸水区域の区間ごとに重点的な整備を行い、早期に事業効果の発現を図る。</p>					
対応方針案	<p>(1) 対応方針案 本事業を (<u>継続</u> ・ 中止) する。</p> <p>(2) 理由 事業は進捗しており、費用対効果も認められる。地域住民の期待は大きく、浸水被害を解消するため事業継続とする。</p>					

費用対効果算出説明書

二級河川 都田川（新川工区）

（「治水経済調査マニュアル」国土交通省河川局 平成17年4月）

総括表

総便益 B	[治水事業を実施しない場合の被害額]－[治水事業を実施した場合の被害額] +[施設の残存価値] ※ 現在価値化後	675百万円
総費用 C	[建設費]+[評価期間内に必要な維持管理費] ※ 現在価値化後	305百万円
B / C		2.21

総便益

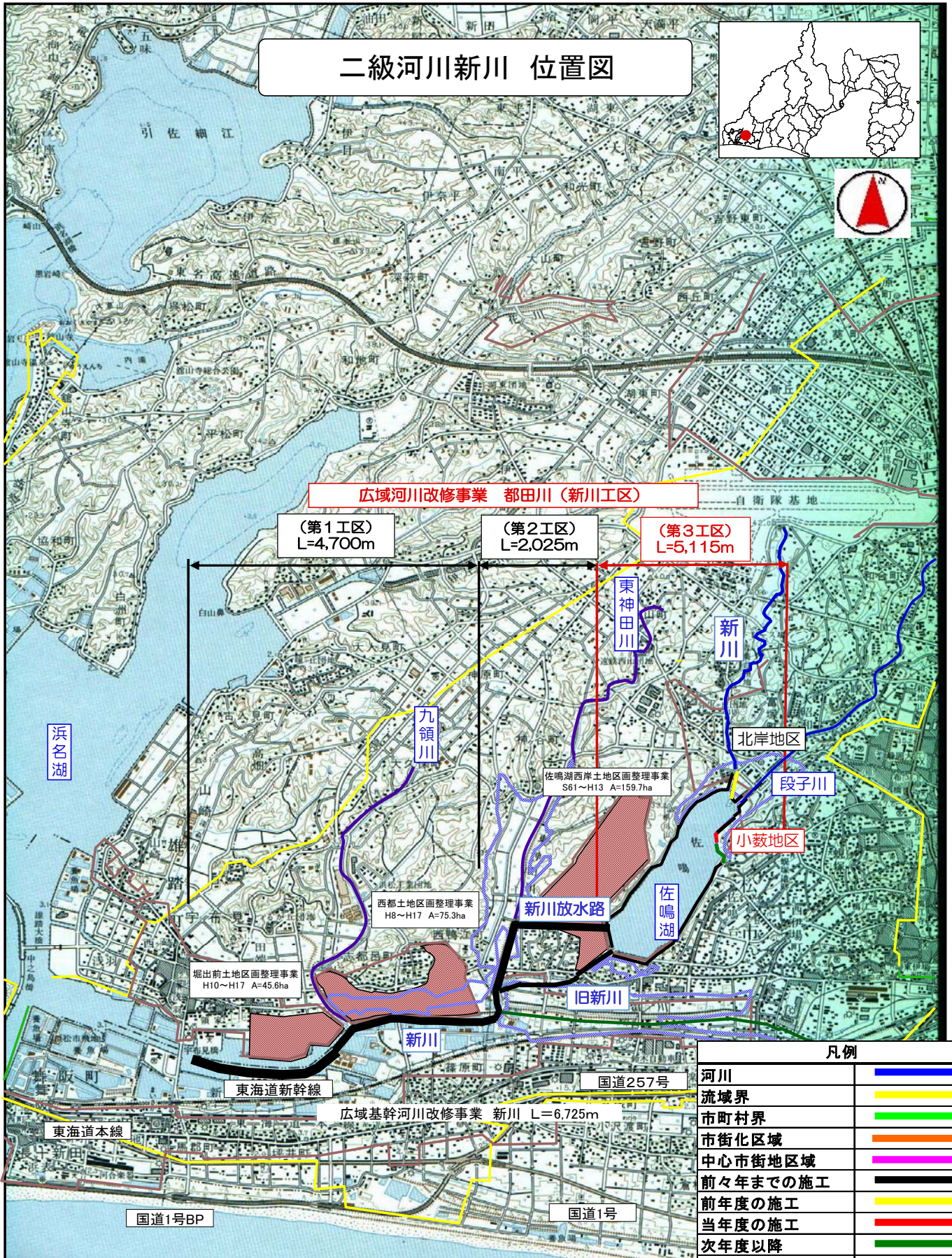
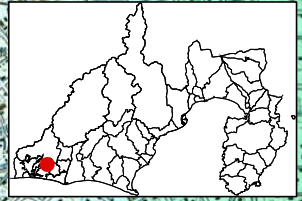
<p>○治水事業の有無による被害額の差分 年平均被害軽減期待額を社会的割引率4%、評価対象期間54年(整備期間4年+50年)とし、現在価値化する。</p> <p>○施設等の残存価値 評価期間末における施設等の残存価値を社会的割引率4%で現在価値化する。</p> <p>総便益 $B = \sum \text{年平均被害軽減期待額} / (1+0.04)^n + \text{評価期間末残存価値} / (1+0.04)^n$ $= 658\text{百万円} + 17\text{百万円}$ $= 675\text{百万円}$ </p>

- ※ 被害額は洪水による家屋、事業所、農作物、公共土木施設などの被害額と営業停止損失、家庭・事業所における応急対策費用である。
- ※ 年平均被害軽減期待額は洪水の生起確率を生起確率別被害軽減額に乘じ、計画対象規模まで累計することにより算出する。
- ※ 整備期間中の便益は、事業費に比例して発生するものとする。

総費用

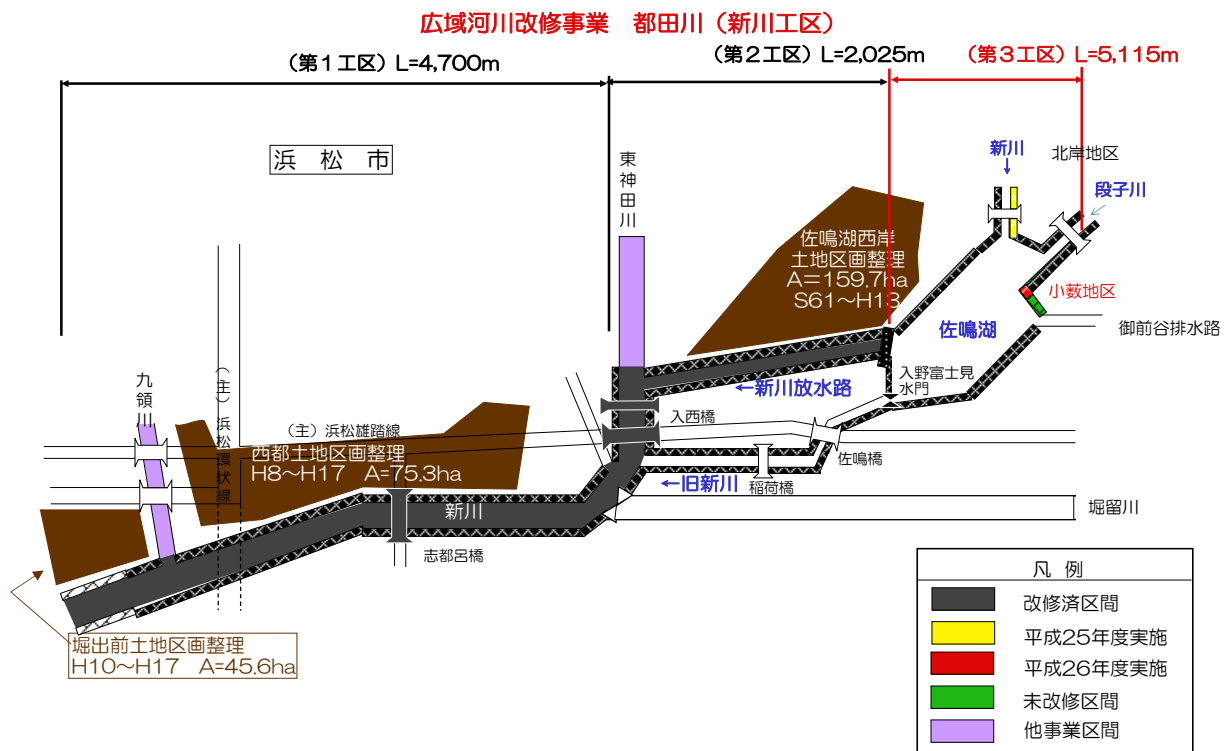
<p>○事業建設費 各年の事業建設費を社会的割引率4%で現在価値化する。</p> <p>○評価期間内に必要な維持管理費 各年の維持管理費を社会的割引率4%で現在価値化する。 建設費の0.5%/年、評価対象期間:54年</p> <p>総費用 $C = \sum \text{各年事業建設費} / (1+0.04)^n + \sum \text{年間維持管理費} / (1+0.04)^n$ $= 248\text{百万円} + 57\text{百万円}$ $= 305\text{百万円}$ </p>

二級河川新川 位置図

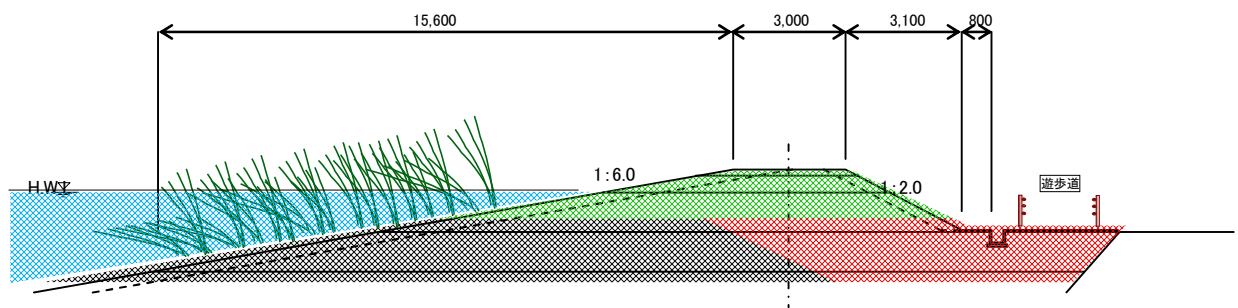


凡例	
河川	
流域界	
市町村界	
市街化区域	
中心市街地区域	
前々年までの施工	
前年度の施工	
当年度の施工	
次年度以降	
他事業	
浸水区域	
土地区画整理等	

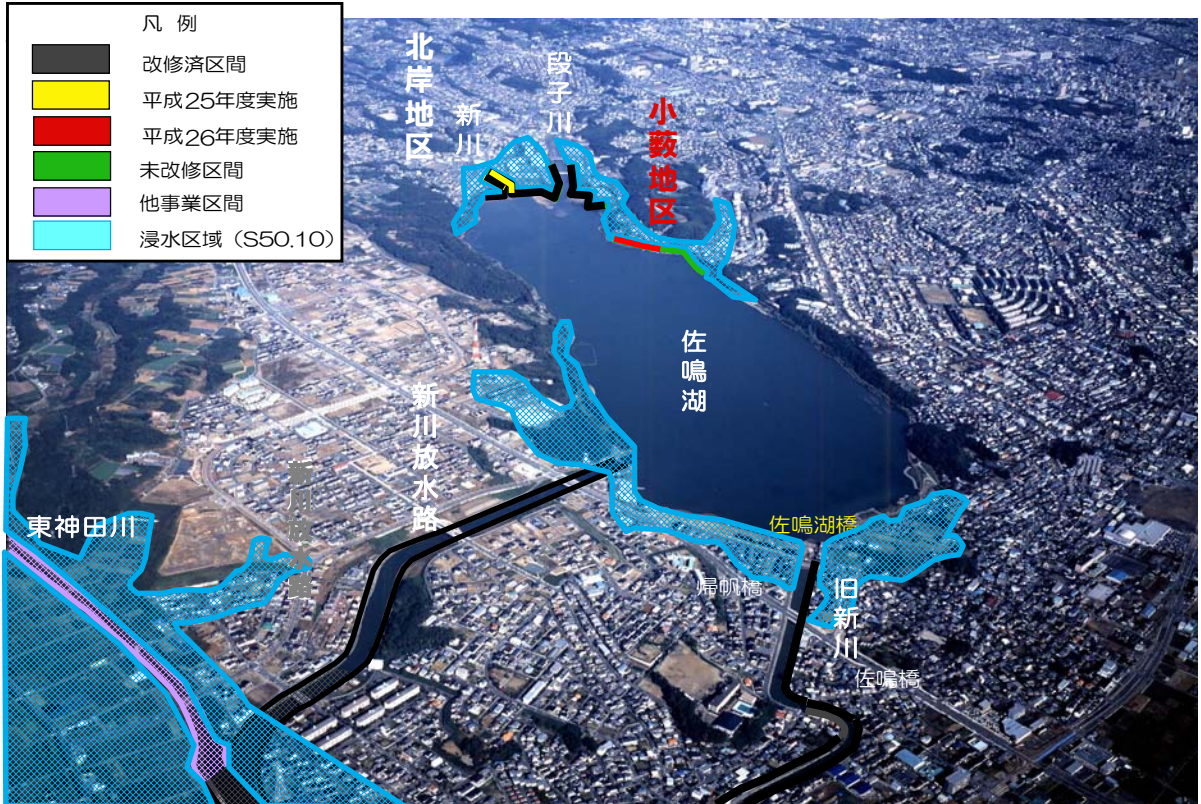
概略平面図



横断図



新川 航空写真 全景



改修区間の状況

築堤



築堤



未改修区間の状況

